

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	労働時間等相談センター事業		担当部局庁	労働基準局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成19年度、終了：平成22年度		担当課室	監督課		達谷 窟 庸野		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	相談センターを設け専門家を配置し、それら専門家が労働時間の適正な管理や恒常的な長時間労働の抑制など労働時間や職場における安全衛生に関する労使双方から寄せられる労使双方からの相談に適切に対応することにより、労働災害の防止、労働者の健康確保を図るとともに労働者が抱える不安の解消等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国34か所に労働時間制度等に詳しいアドバイザーを配置した相談センターを開設し、行政機関が閉庁する平日夜間及び土曜日を含め、労使から寄せられる相談に対応する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	395	360	284	0		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	395	360	284	0			
	執行額	381	357	284				
執行率(%)	96.5%	99.2%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)
	相談した結果、疑問が解消し、有益・有用であったとする割合		成果実績	%	95.4	96.0	91.5	85
			達成度	%	112.2%	112.9%	107.6%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	相談件数		活動実績(当初見込み)		54,405	51,471	23,457 (55,650)	- (-)
単位当たりコスト	10,914 (円/相談件数)		算出根拠	執行額(256百万円)/相談件数(23,457) = 10,914円/相談件数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>【企画競争理由】</p> <p>労働時間等相談センター事業の実施に際しては、相談センターの設置及びアドバイザーによる相談対応を行うものであるが、これらの業務を実施するに当たり、事業の需要や優先度を考慮した労働時間等相談センターの設置場所、相談体制、周知広報、相談業務を行うアドバイザーの要件と配置数、検討委員会の構成、開催時期、検討内容、アドバイザーの支援体制等が事業の成否に係る重要な要件である。</p> <p>これら要件について検討会の中身やアドバイザーの知識や経験の水準、相談体制、周知広報等事業の質に係る部分については、具体的な仕様の提示が困難である。</p> <p>このため、本事業の委託先の選定にあたっては、複数の者から企画書等を提出させ、その専門性や業務遂行能力等が最も優れた者を選定する企画競争によることとするものである。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>周知広報が十分な効果をあげなかったこと等により、相談件数が伸びなかったため、見込んでいた相談件数を達成できなかった。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度をもって廃止とした。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省労働基準局
257百万円(平成22年度精算額)

企画競争入札により、実施事業団体を選定



【 企画競争 】

全国社会保険労務士会連合会
257百万円(平成22年度精算額)

相談センターを開設して、専門家を派遣し、
それら専門家が労使双方から寄せられる相談に適切に対応

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.全国社会保険労務士会連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	相談員謝金、広報活動費等	173			
会議費	旅費、講師謝金等	7			
管理費	事業運営に必要な諸経費	65			
消費税	消費税	12			
計		257	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国社会保険労務士会連合会	労働時間等相談センター事業の委託	257	随意契約(企画競争)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					